

第40期

事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



株式会社 **PLUS** 物流

株主の皆様へ



初夏の候、株主の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。ここに『第40期事業報告書』をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、米国景気や中国需要の好調さを受けた輸出の増加や設備投資の回復などにより、景況感に改善が見られた一年となりました。

電子部品物流業界では、生産の海外シフトなどにより、国内貨物が減少し国際貨物が増加するとの傾向が見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、上海、大連、香港で保税倉庫の整備拡充を図るとともに、上海を中心とした華東地区で3支店を設立するなど、中国を中心にグローバルな拠点・ネットワークの拡充を図ってまいりました。一方、国内におきましては、新規顧客の開拓を進めてまいりました。

また収益管理を徹底するとともに、システム運用力の強化、フォワーディング業務の拡大など事業体質の強化に注力いたしました。

当期の業績につきましては、連結売上高が前期比10%増の431億円に、営業利益は前期比22%増の46億円となりました。

この4月からの新年度がスタートしましたが、国内におきましては、生産の更なる海外シフト、物流革新の進展から取扱貨物量の減少が予想される厳しい事業環境を想定しております。

当社グループといたしましては、引き続き各拠点の機能、ネットワークの整備拡充を図るとともに国内外の人材の育成と活性化により各事業の体質強化を図ってまいります。これらにより顧客ニーズに対応した物流商品の継続的な開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

また、当社は本年10月1日にTDK物流(株)と合併を行うことといたしました。電子部品を主要貨物とする両社が合併することによって、経営基盤の安定化・事業の効率化を進め、更なる業容の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

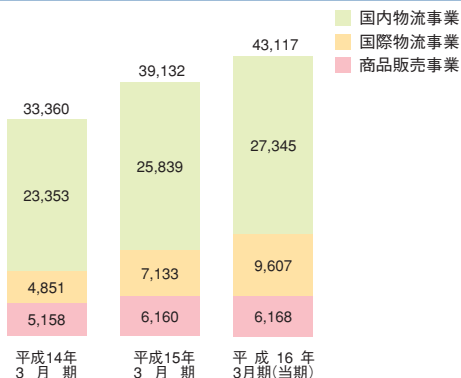
安間洋一

決算ハイライト

◆ 主要な連結経営指標等の推移

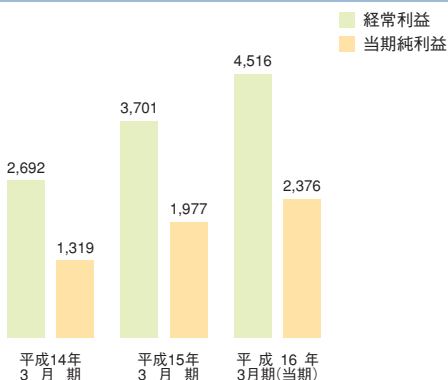
項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期(当期)	前期比増減
売上高	39,132百万円	43,117百万円	10.2%増
経常利益	3,701百万円	4,516百万円	22.0%増
当期純利益	1,977百万円	2,376百万円	20.2%増
1株当たり 当期純利益	118円94銭	143円91銭	24円97銭増
株主資本 当期純利益率	14.7%	15.8%	1.1%増
売上高 当期純利益率	5.1%	5.5%	0.4%増
総資産	30,758百万円	35,512百万円	4,753百万円増
株主資本	14,166百万円	15,971百万円	1,805百万円増
株主資本比率	46.1%	45.0%	1.1%減
1株当たり 株主資本	865円98銭	978円03銭	112円05銭増
設備投資額	1,437百万円	4,288百万円	2,851百万円増
減価償却 実施額	953百万円	1,037百万円	84百万円増
期末従業員数	1,919人	2,259人	340人増

セグメント別売上の推移 (百万円)

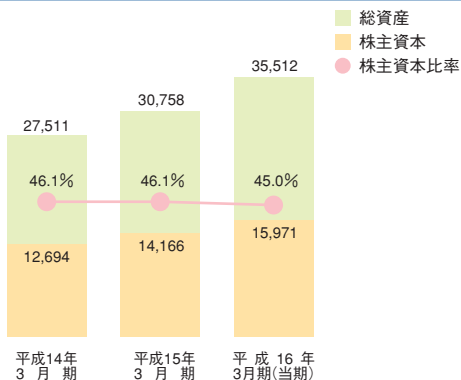


※ 各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前の数値です。

経常利益・当期純利益の推移 (百万円)



総資産・株主資本・株主資本比率の推移 (百万円)



連結要約財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	15,994	14,338
現金及び預金	6,839	6,159
受取手形及び営業未収金	7,047	6,522
繰延税金資産	527	433
その他	1,604	1,250
貸倒引当金	△ 24	△ 27
固定資産	19,518	16,420
有形固定資産	16,875	13,849
建物及び構築物	8,865	6,184
機械装置及び運搬具	877	916
工具器具備品	377	299
土地	6,741	6,447
建設仮勘定	13	0
無形固定資産	876	905
投資その他の資産	1,766	1,665
投資有価証券	430	313
繰延税金資産	278	307
その他	1,092	1,116
貸倒引当金	△ 35	△ 72
資産合計	35,512	30,758

科目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,517	10,358
支払手形及び営業未払金	3,609	3,397
短期借入金	1,926	2,844
未払費用	1,684	1,452
その他	3,297	2,664
固定負債	7,455	4,992
長期借入金	6,736	4,274
繰延税金負債	2	4
退職給付引当金	342	319
役員退職慰労引当金	350	369
その他	23	24
負債合計	17,972	15,350
少数株主持分	1,568	1,242
(資本の部)		
資本金	1,494	1,494
資本剰余金	1,440	1,440
利益剰余金	13,217	11,121
その他有価証券評価差額金	90	22
為替換算調整勘定	△ 236	97
自己株式	△ 35	△ 9
資本合計	15,971	14,166
負債・少数株主持分及び資本合計	35,512	30,758

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～16年3月31日)	平成15年3月期 (平成14年4月1日 ～15年3月31日)
売上高	43,117	39,132
売上原価	36,091	33,085
販売費及び一般管理費	2,399	2,247
営業利益	4,627	3,799
営業外収益	146	111
営業外費用	256	208
経常利益	4,516	3,701
特別利益	42	193
特別損失	38	57
税金等調整前当期純利益	4,520	3,838
法人税、住民税及び事業税	1,923	1,729
法人税等調整額	△ 110	△ 196
少数株主利益	331	327
当期純利益	2,376	1,977

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～16年3月31日)	平成15年3月期 (平成14年4月1日 ～15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,655	△1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 174	△ 143
現金及び現金同等物の増加額	686	1,851
現金及び現金同等物期首残高	5,909	4,057
現金及び現金同等物期末残高	6,595	5,909

単独要約財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

◆貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,728	流動負債	6,526
現金及び預金	3,044	支払手形・営業未払金	2,981
受取手形・営業未収金	4,517	短期借入金	1,642
繰延税金資産	381	未払法人税等	691
その他	786	その他	1,211
貸倒引当金	△ 1	固定負債	2,513
固定資産	13,607	長期借入金	2,197
有形固定資産	9,939	退職給付引当金	127
建物	4,096	役員退職慰労引当金	188
土地	5,297	負債合計	9,039
その他	544	(資本の部)	
無形固定資産	531	資本金	1,494
投資その他の資産	3,136	資本剰余金	1,440
投資有価証券	424	利益剰余金	10,306
関係会社株式・出資金	2,142	その他有価証券評価差額金	89
その他	572	自己株式	△ 35
貸倒引当金	△ 3	資本合計	13,295
資産合計	22,335	負債・資本合計	22,335

◆損益計算書

(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	24,249
売上原価	19,744
販売費及び一般管理費	1,839
営業利益	2,665
営業外収益	139
営業外費用	160
経常利益	2,644
特別利益	0
特別損失	6
税引前当期純利益	2,638
法人税、住民税及び事業税	1,216
法人税等調整額	△ 81
当期純利益	1,502
前期繰越利益	290
中間配当額	122
当期末処分利益	1,671

◆利益処分

(単位：百万円)

科目	金額
当期末処分利益	1,671
特別償却準備金取崩額	1
計	1,672
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	203
(1株につき12円50銭)	
取締役賞与金	22
別途積立金	1,100
次期繰越利益	346

拠点の状況 (平成16年6月24日現在)

事業所

本社	羽生営業所	名古屋営業所
古川営業所	高崎営業所	大阪営業所
相馬営業所	成田営業所	東京港センター
小名浜営業所	横浜営業所	盛岡出張所
郡山営業所	長野営業所	仙台出張所
新潟営業所	静岡営業所	

国内法人

株式会社流通サービス
株式会社流通運輸

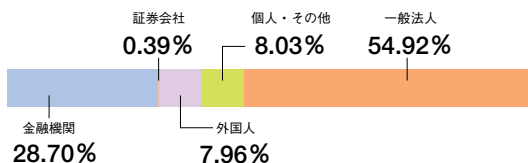
海外法人

アルプス物流香港有限公司
アルプス・ロジスティクス(シンガポール)株式会社
アルプス物流(上海)有限公司
アルプス・ロジスティクス(USA)インク
アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD.
天津泰達アルプス物流有限公司
大連泰達アルプス物流有限公司
広東アルプス物流有限公司
上海東軟時代物流軟件有限公司

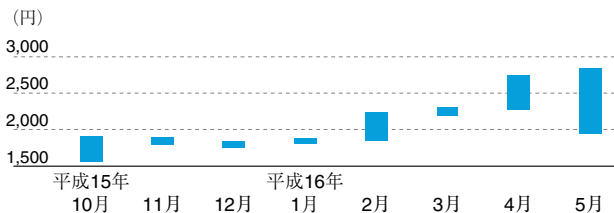
株式の概況 (平成16年3月31日現在)

株主数 853名

所有者別株式分布状況



株価の推移



T D K 物流(株)との合併について

当社は本年10月1日をもってT D K(株)の100%子会社であり、
すT D K 物流(株)と合併することいたしました。

合併の目的、概要等は次の通りです。

〔合併の目的〕

物流業界におきましては、欧米の大手業者を中心とした事業再編により、総合物流企業のグローバル化、巨大化が進んでいます。

一方、日本の電機メーカーの物流子会社は、海外生産移転、グローバル化、物流コストの削減、サプライ・チェーン・マネジメントへの諸対応が求められる厳しい事業環境にあります。

このような環境の中、電子部品メーカーの物流子会社である両社は、電子部品を主要貨物とするという共通点を有することから、経営基盤の安定化・事業の効率化を進め、更なる事業拡大を図ることを目的として合併を行うこといたしました。

今回の合併により次のような効果を見込んでおります。

- ①両社の営業所・倉庫及び運送ネットワークを統合し、保管・積載効率の改善、管理コストの削減等を進めることにより、事業効率の向上が見込まれます。
- ②統合による規模拡大により、経営基盤の安定化を図るとともに、外販拡大に向けた基盤整備が進むことが見込まれます。
- ③拠点・ネットワークの拡充、物流技術・ノウハウ等の融合によって、更に高品質な物流サービスの提供が可能になると考えられます。
- ④資産・人材の効率的活用、新規拠点投資の効率性向上、情報システムの共有化によるシステム費用の低減が可能となります。

〔合併の概要〕

合併方式：両社対等の立場で合併しますが、法手続き上はアルプス物流を存続会社とし、T D K 物流は解散します。

合併後の商号：株式会社アルプス物流

合併比率：アルプス物流：T D K 物流＝1：0.82

合併によって発行する株式数：1,402,200株

合併後の発行済株式総数：17,737,200株

〔TDK 物流(株)の概要〕

事業概要：電子部品及び磁気テープ製品の入在庫、保管業務、輸配送業務等

本店所在地：千葉県松戸市上本郷字仲原493-1

事業所(流通センター)：秋田(秋田県由利郡)、北上(岩手県北上市)、成田(千葉県成田市)、関東(千葉県松戸市)、静岡(静岡県志太郡)、中部(愛知県尾張旭市)、関西(大阪府東大阪市)

売上高：5,872百万円

総資産：2,633百万円

株主資本：1,674百万円

資本金：855百万円

発行済株式総数：171万株

従業員数：228名

(注)決算データ、従業員数は2004年3月現在



TDK 物流(株) 本社・関東流通センター

新任役員のご紹介

平成16年6月24日開催の定時株主総会で選任されました新任役員をご紹介します。

監査役

さとう たか ひで
佐藤 高 英

1968年4月 アルプス電気(株)入社
2000年6月 同 取締役(現任)
2004年4月 同 経営企画担当(現任)
2004年6月 当社 監査役(現任)



会社の概要

(平成16年6月24日現在)

社名	株式会社アルプス物流
英文社名	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
本社所在地	〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756 TEL.045-531-4133 (代表)
設立	昭和39年7月2日
資本金	14億9,404万円
発行済株式総数	16,335,000株
社員数	509名 (平成16年3月31日現在)
運行車両数	379台 (平成16年3月31日現在)
倉庫面積	150,481㎡ (平成16年3月31日現在)
主な事業内容	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物運送取扱事業 3. 保管事業 4. 輸出入貨物取扱事業 5. 通関業 6. 利用航空運送事業 7. 航空運送代理店業 8. 包装資材販売事業 9. 成形材料販売事業 10. 金属回収事業
ホームページアドレス	http://www.alpsbutsuryu.co.jp/

株主メモ

決算期	年1回 3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他予め公告する日時
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(電話照会先)	TEL.0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.alpsbutsuryu.co.jp/kessan.html

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。



ALPS 物流



この印刷物は再生紙を使用しています。